令和7年5月

飯田市議会第1回臨時会

新旧対照表

報告第2号（専決第3号）	飯田市税条例の一部を改正する条例
報告第3号（専決第4号）	飯田市都市計画税条例の一部を改正する条例
報告第4号（専決第5号）	飯田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

飯田市税条例新旧対照表（最終 令和7年3月28日飯田市条例第8号）

改正後（案）	現行
<p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 (略)</p> <p>2 前項の規定により申告書を市長に提出すべき者のうち、前年の合計所得金額が基礎控除額、配偶者控除額及び扶養控除額の合計額以下である者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄に掲げる者を除く。）が提出すべき申告書の様式は、施行規則第2条第3項ただし書の規定により、市長の定める様式による。</p> <p>3 市長は、<u>法第317条の6第1項の給与支払報告書又は同条第4項の公的年金等支払報告書が1月31日までに提出されなかつた場合において、市民税の賦課徴収について必要があると認めるときは、給与所得等以外の所得を有しなかつた者を指定し、その者に第1項又は前項の申告書を市長の指定する期限までに提出させることができる。</u></p> <p>4 給与所得等以外の所得を有しなかつた者（第1項又は前項の規定により第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）は、<u>雑損控除額若しくは医療費控除額の控除、法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除又は寄附金税額控除額の控除を受けようとする場合には、3月15日までに、<u>施行規則第5号の5様式、第5号の5の2様式又は第5号の6様式による申告書を市長に提出しなければならない。</u></u></p> <p>5 第1項ただし書に規定する者（第3項の規定により第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）は、<u>前年中において純損失又は雑損失の金額がある場合には、3月15日までに、同項の申告書を市長</u></p>	<p>(市民税の申告)</p> <p>第36条の2 (略)</p> <p>2 前項の規定により申告書を市長に提出すべき者のうち、前年の合計所得金額が基礎控除額、配偶者控除額及び扶養控除額の合計額以下である者（施行規則第2条の2第1項の表の上欄に掲げるものを除く。）が提出すべき申告書の様式は、施行規則第2条第3項ただし書の規定により、市長の定める様式による。</p> <p>3 市長は<u>法第317条の6第1項の給与支払報告書又は同条第4項の公的年金等支払報告書が、1月31日までに提出されなかつた場合においては、市民税の賦課徴収について必要があると認めるときは、給与所得等以外の所得を有しなかつた者を指定し、その者に第1項又は前項の申告書を市長の指定する期限までに提出させることができる。</u></p> <p>4 給与所得等以外の所得を有しなかつた者（第1項又は前項の規定により第1項の申告書の提出する義務を有する者を除く。）は<u>雑損控除額若しくは医療費控除額の控除又は法第313条第8項に規定する純損失の金額の控除、同条第9項に規定する純損失若しくは雑損失の金額の控除又は寄附金税額控除額の控除を受けようとする場合には、3月15日までに<u>施行規則第5号の5様式、第5号の5の2様式又は第5号の6様式による申告書を市長に提出しなければならない。</u></u></p> <p>5 第1項ただし書に規定する者（第3項の規定により第1項の申告書を提出する義務を有する者を除く。）は<u>前年中において純損失又は雑損失の金額がある場合には、3月15日までに、同項の申告書を市長に</u></p>

改正後（案）	現行
<p>に提出することができる。</p> <p>6・7 （略）</p> <p>8 市長は、<u>市民税</u>の賦課徴収について必要があると認める場合には、第23条第1項第1号に掲げる者のうち所得税法第226条第1項若しくは第3項の規定により前年の給与所得若しくは公的年金等に係る所得に係る源泉徴収票を交付されるもの又は同条第4項ただし書の規定により給与所得若しくは公的年金等に係る所得に係る源泉徴収票の交付を受けることができるものに、当該源泉徴収票又はその写しを提出させることができる。</p> <p>9 市長は、<u>市民税</u>の賦課徴収について必要があると認める場合には、第23条第1項第2号に掲げる者に、<u>3月15日までに、賦課期日現在</u>において、市内に有する事務所、事業所又は家屋敷の所在その他必要な事項を申告させることができる。</p> <p>10 市長は、<u>市民税</u>の賦課徴収について<u>必要があると認める</u>場合には、新たに第23条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に、<u>当該該当することとなった日から10日以内に、その名称、</u>代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第16項に規定する法人番号をいう。以下同じ。））、当該該当することとなった日その他<u>必要な事項</u>を申告させることができる。</p> <p>（種別割の税率）</p>	<p>提出することができる。</p> <p>6・7 （略）</p> <p>8 市長は<u>市民税</u>の賦課徴収について必要があると認める場合には、第23条第1項第1号に掲げる者のうち所得税法第226条第1項若しくは第3項の規定により前年の給与所得若しくは公的年金等に係る所得に係る源泉徴収票を交付されるもの又は同条第4項ただし書の規定により給与所得若しくは公的年金等に係る所得に係る源泉徴収票の交付を受けることができるものに、当該源泉徴収票又はその写しを提出させることができる。</p> <p>9 市長は<u>市民税</u>の賦課徴収について必要があると認める場合には、第23条第1項第2号に掲げる者に<u>3月15日までに賦課期日現在</u>において、市内に有する事務所、事業所又は家屋敷の所在その他必要な事項を申告させることができる。</p> <p>10 市長は<u>市民税</u>の賦課徴収について、<u>必要があると認める</u>場合には、新たに第23条第1項第3号又は第4号に掲げる者に該当することとなった者に<u>当該該当することとなった日から10日以内にその名称、</u>代表者又は管理人の氏名、主たる事務所又は事業所の所在、当該市内に有する事務所、事業所又は寮等の所在、法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第16項に規定する法人番号をいう。以下同じ。））、当該該当することとなった日その他<u>必要事項</u>を申告させることができる。</p> <p>（種別割の税率）</p>

改正後（案）	現行
<p>第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア <u>総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（ウ及びオに掲げるものを除く。）</u> 年額 2,000円</p> <p>イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え0.09リットル以下のもの<u>（ウに掲げるものを除く。）</u>又は定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの 年額 2,000円</p> <p>ウ <u>2輪のもので、総排気量が0.125リットル以下かつ最高出力が4.0キロワット以下のもの</u> 年額 2,000円</p> <p>エ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの<u>（ウに掲げるものを除く。）</u>又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの 年額 2,400円</p> <p>オ （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>(3) <u>2輪の小型自動車</u> 年額 6,000円 （種別割の減免）</p> <p>第89条 （略）</p> <p>2 前項の規定によつて種別割の減免を受けようとする者は、納期限前7日までに当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明</p>	<p>第82条 次の各号に掲げる軽自動車等に対して課する種別割の税率は、1台について、それぞれ当該各号に定める額とする。</p> <p>(1) 原動機付自転車</p> <p>ア <u>原動機付自転車</u> 総排気量が0.05リットル以下のもの又は定格出力が0.6キロワット以下のもの（エに掲げるものを除く。） 年額 2,000円</p> <p>イ 2輪のもので、総排気量が0.05リットルを超え0.09リットル以下のもの<u>又は定格出力が0.6キロワットを超え0.8キロワット以下のもの</u> 年額 2,000円</p> <p>ウ 2輪のもので、総排気量が0.09リットルを超えるもの<u>又は定格出力が0.8キロワットを超えるもの</u> 年額 2,400円</p> <p>エ （略）</p> <p>(2) （略）</p> <p>(3) <u>2輪小型自動車</u> 年額 6,000円 （種別割の減免）</p> <p>第89条 （略）</p> <p>2 前項の規定によつて種別割の減免を受けようとする者は、納期限前7日までに当該軽自動車等について減免を受けようとする税額及び次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする事由を証明</p>

改正後（案）	現行
<p>する書類を添付しこれを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は定格出力<u>（第82条第1号ウに掲げる原動機付自転車にあつては、原動機の総排気量及び最高出力）</u></p> <p>(6)～(8) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(身体障害者等に対する種別割の減免)</p> <p>第90条 (略)</p> <p>2 前項第1号の規定によつて種別割の減免を受けようとする者は、納期限前7日までに市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。）、長野県知事の定めるところにより交付された療育手帳又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「身体障害者手帳等」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された<u>身体障害者若しくは身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）又はこれらの者の特定免許情報（同法第95条の2第2項に規定する特定免許情報をいう。次項において同じ。）が記録された免許情報記録個</u></p>	<p>する書類を添付しこれを市長に提出しなければならない。</p> <p>(1)～(4) (略)</p> <p>(5) 原動機の総排気量又は定格出力</p> <p>(6)～(8) (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>(身体障害者等に対する種別割の減免)</p> <p>第90条 (略)</p> <p>2 前項第1号の規定によつて種別割の減免を受けようとする者は、納期限前7日までに市長に対して、身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条の規定により交付された身体障害者手帳（戦傷病者特別援護法（昭和38年法律第168号）第4条の規定により戦傷病者手帳の交付を受けている者で身体障害者手帳の交付を受けていないものにあつては、戦傷病者手帳とする。）、長野県知事の定めるところにより交付された療育手帳又は精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条の規定により交付された精神障害者保健福祉手帳（以下この項において「身体障害者手帳等」という。）及び道路交通法（昭和35年法律第105号）第92条の規定により交付された<u>身体障害者又は身体障害者等と生計を一にする者若しくは身体障害者等</u>（身体障害者等のみで構成される世帯の者に限る。）を常時介護する者の運転免許証（以下この項において「運転免許証」という。）<u>を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して提出しなければならない。た</u></p>

改正後（案）	現行
<p><u>人番号カード（同法第95条の2第4項に規定する免許情報記録個人番号カードをいう。次項において同じ。）を提示するとともに、次の各号に掲げる事項を記載した申請書に減免を必要とする理由を証明する書類を添付して提出しなければならない。ただし、当該軽自動車等を所有する者が、当該年度の前年度に係る賦課期日から引続き当該軽自動車等を所有し、かつ、その申請すべき事項に異動がない場合は、この限りでない。</u></p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) <u>運転免許証又は道路交通法第95条の2第2項第1号に規定する免許情報記録（以下この号において「免許情報記録」という。）の番号、運転免許の年月日、運転免許証又は免許情報記録の有効期限並びに運転免許の種類及び条件が付されている場合にはその条件</u></p> <p>(6) （略）</p> <p><u>3 前項の場合において、免許情報記録個人番号カードを提示したときは、当該免許情報記録個人番号カードに記録された特定免許情報を確認するために必要な措置を受けなければならない。</u></p> <p><u>4・5</u> （略）</p> <p>附 則</p> <p>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p> <p>第10条の2 （略）</p> <p>2～16 （略）</p> <p>17 <u>法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合は、3分の2とす</u></p>	<p>だし、当該軽自動車等を所有する者が、当該年度の前年度に係る賦課期日から引続き当該軽自動車等を所有し、かつ、その申請すべき事項に異動がない場合は、この限りでない。</p> <p>(1)～(4) （略）</p> <p>(5) <u>運転免許証の番号、交付年月日及び有効期限並びに運転免許の種類および条件が付されている場合にはその条件</u></p> <p>(6) （略）</p> <p><u>3・4</u> （略）</p> <p>附 則</p> <p>（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）</p> <p>第10条の2 （略）</p> <p>2～16 （略）</p> <p>17 <u>法附則第15条第37項に規定する条例で定める割合は、3分の2とす</u></p>

改正後（案）	現行
<p>る。</p> <p>18 法附則第15条第37項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>19 法附則第15条第40項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。</p> <p>20 法附則第15条第41項に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>21・22 （略）</p> <p>（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）</p> <p>第10条の3 （略）</p> <p>2～12 （略）</p> <p>13 市長は、<u>法附則第15条の9の3第1項に規定する特定マンションに係る区分所有に係る家屋については、前項の申告書の提出がなかった場合においても、マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号）第5条の2第1項に規定する管理組合の管理者等から法附則第15条の9の3第2項に規定する期間内に施行規則附則第7条第17項各号に掲げる書類の提出がされ、かつ、当該特定マンションが法附則第15条の9の3第1項に規定する要件に該当すると認められるときは、前項の規定にかかわらず、同条第1項の規定を適用することができる。</u></p> <p>14・15 （略）</p>	<p>る。</p> <p>18 法附則第15条第38項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>19 法附則第15条第41項に規定する条例で定める割合は、3分の1とする。</p> <p>20 法附則第15条第42項に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>21・22 （略）</p> <p>（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）</p> <p>第10条の3 （略）</p> <p>2～12 （略）</p> <p>13・14 （略）</p>

飯田市都市計画税条例新旧対照表（最終 令和7年3月28日飯田市条例第8号）

改正後（案）	現行
<p>附 則</p> <p>1～3 （略）</p> <p>（法附則第15条第36項の条例で定める割合）</p> <p>4 法附則第15条第36項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>（法附則第15条第37項の条例で定める割合）</p> <p>5 法附則第15条第37項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>（法附則第15条第41項の条例で定める割合）</p> <p>6 法附則第15条第41項に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>7～16 （略）</p> <p>（市街化区域農地に対して課する都市計画税の課税の特例）</p> <p>17 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第33項まで、第36項、第37項、第41項若しくは第44項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p> <p>18 （略）</p>	<p>附 則</p> <p>1～3 （略）</p> <p>（法附則第15条第37項の条例で定める割合）</p> <p>4 法附則第15条第37項に規定する条例で定める割合は、3分の2とする。</p> <p>（法附則第15条第38項の条例で定める割合）</p> <p>5 法附則第15条第38項に規定する条例で定める割合は、2分の1とする。</p> <p>（法附則第15条第42項の条例で定める割合）</p> <p>6 法附則第15条第42項に規定する条例で定める割合は、4分の3とする。</p> <p>7～16 （略）</p> <p>（市街化区域農地に対して課する都市計画税の課税の特例）</p> <p>17 法附則第15条第1項、第9項、第13項から第17項まで、第19項、第20項、第24項、第27項、第31項から第34項まで、第37項、第38項、第42項若しくは第45項、第15条の2第2項、第15条の3又は第63条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第2条第2項中「又は第33項」とあるのは「若しくは第33項又は附則第15条から第15条の3まで若しくは第63条」とする。</p> <p>18 （略）</p>

飯田市国民健康保険税条例新旧対照表（最終 令和6年6月28日飯田市条例第25号）

改正後（案）	現行
<p>（課税額）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>66万円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>66万円</u>とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>26万円</u>を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、<u>26万円</u>とする。</p> <p>4（略）</p> <p>（国民健康保険税の減額）</p> <p>第23条 次の各号の一に掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>66万円</u>を超える場合には、<u>66万円</u>）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>26万円</u>を超える場合には、<u>26万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からエ及びオに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p>	<p>（課税額）</p> <p>第2条（略）</p> <p>2 前項第1号の基礎課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する国民健康保険の被保険者につき算定した所得割額並びに被保険者均等割額及び世帯別平等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>65万円</u>を超える場合には、基礎課税額は、<u>65万円</u>とする。</p> <p>3 第1項第2号の後期高齢者支援金等課税額は、世帯主（前条第2項の世帯主を除く。）及びその世帯に属する被保険者につき算定した所得割額及び被保険者均等割額の合算額とする。ただし、当該合算額が<u>24万円</u>を超える場合には、後期高齢者支援金等課税額は、<u>24万円</u>とする。</p> <p>4（略）</p> <p>（国民健康保険税の減額）</p> <p>第23条 次の各号の一に掲げる国民健康保険税の納税義務者に対して課する国民健康保険税の額は第2条第2項本文の基礎課税額からア及びイに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>）、同条第3項本文の後期高齢者支援金等課税額からウに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が<u>24万円</u>を超える場合には、<u>24万円</u>）並びに同条第4項本文の介護納付金課税額からエ及びオに掲げる額を減額して得た額（当該減額して得た額が17万円を超える場合には、17万円）の合算額とする。</p>

改正後（案）	現行
<p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>30万5千円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>56万円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>2・3 (略)</p>	<p>(1) (略)</p> <p>(2) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>29万5千円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>(3) 法第703条の5第1項に規定する総所得金額及び山林所得金額の合算額が43万円（納税義務者並びにその世帯に属する国民健康保険の被保険者及び特定同一世帯所属者のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあつては、43万円に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加算した金額）に被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき<u>54万5千円</u>を加算した金額を超えない世帯に係る納税義務者（前2号に該当する者を除く。）</p> <p>ア～オ (略)</p> <p>2・3 (略)</p>